

# 平成30年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17917 学校支援地域本部事業			
基本政策	03 ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち			
政策	02 たくましい子どもを育てる家庭・地域教育			
施策	01 連携による家庭・地域教育力の向上			
実施形態	直営			
事業期間	単年度	平成20年度～		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-100501-060100			
部名	50 教育委員会	課名	04 生涯学習課	
課長名	山本 昇司	T E L	22-5996	内線

## 2. 対象・目的・内容

事業概要	学校支援ボランティアバンクへの登録希望者を募り、学校の要請に応じて、ボランティアを派遣する。学習や部活動、学校行事の支援、環境整備、安全パトロールなど様々な面で学校を支援する。
事業の対象 (誰・何を)	市内全域小中学校12校
事業の目的 (どういう状態にするために)	○市民を対象に学校支援ボランティアバンクへの支援を募り、学校の支援に柔軟に応じる体制をつくる。 ○学校・家庭・地域の連携による効率的な学校支援と、地域とともにある学校づくりに向けた体制整備を目的とする。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	コーディネーターが、学校支援ボランティアバンク登録者と学校からの要請を調整する。ボランティア登録者は、学習や部活動、学校行事の支援、環境整備、安全パトロールなど様々な面で学校を支援する。(当事業は平成22年度まで県が直接実施していたが、平成23年度から補助率・県2/3の補助事業となる。)

## 3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成27年度決算額	1,191	0	416	0	0	0	0	775
平成28年度決算額	1,202	0	416	0	0	0	0	786
平成29年度決算額	1,141	0	416	0	0	0	0	725
平成30年度予算額	1,254	0	613	0	0	0	641	0

## 4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成29年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成29年度決算額(B)	総コスト(A)+(B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.00	0.00	0.00	0	1,141	1,141
事業費の主な用途 コーディネーター謝金等					

# 平成30年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	ボランティア登録数				単 位	人
	説 明 や 数 式	学校支援ボランティア登録数					
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目 標 値		130	130	130		
	実 績 値	116	133				
	経 費 ( 千 円 )	1,202	1,141				
単 位 当 た り の コ ス ト	10.36	8.58					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名	ボランティア派遣回数⇒時間数				単 位	回⇒時間
	説 明 や 数 式	学校支援ボランティア登録派遣回数⇒時間数					
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目 標 値		130	130	130		
	実 績 値	92	170				
	経 費 ( 千 円 )	1,202	1,141				
単 位 当 た り の コ ス ト	13.07	6.71					
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	<p>○学校支援ボランティアバンクへの登録が増加した。</p> <p>○学校支援ボランティア登録者の増加を図るとともに、学校からの要請数と、それに伴う稼働時間を増加させることが重要と考える。</p> <p>○地域が主体的に学校運営に参画する「地域とともにある学校づくり」に向けた体制を整備することが必要である。</p>						

## 6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	<p>本事業は、学校の授業や運営において、学校では対応できない内容であったり、外部からのサポートがあれば作業等が円滑に進む内容であることを理由に、学校からの要請に基づき、地域資源・地域活力であるボランティア登録者とのマッチングを行い、要請のあった学校へ派遣する事業である。</p> <p>本事業の主な支出内容は、学校要請とボランティア登録者とのマッチングを行うコーディネーターの報酬費であり、事業費は国・県・市それぞれ3分の1の負担で実施している事業である。</p>						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	改善・見直し					
説 明	<p>主な経費となっているコーディネーター活動謝金は、補助対象経費の積算基準限度内に収め、チラシの印刷枚数や配布方法に工夫をされるなど、経費の縮減に努められている。平成29年度の活動実績は年間372人(延べ628人)となっており、一定の評価はできる。しかし、ボランティア登録者の提供スキルと学校側のニーズに乖離があるため、ボランティア登録者のうち一度も参加できなかった方が少なからず存在するため、チラシの工夫や学校側のニーズの掘り起こしなど、マッチング部分の改善が必要である。</p>						